



2023年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月12日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所 東
 コード番号 1436 URL <https://www.fit-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 溝手 妥 (TEL) 03(6433)5560
 定時株主総会開催予定日 2023年7月27日 配当支払開始予定日 2023年7月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の連結業績(2022年5月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	8,853	23.2	530	10.9	515	5.9	323	14.6
2022年4月期	7,186	20.0	478	82.9	486	76.1	282	77.3

(注) 包括利益 2023年4月期 319百万円(13.3%) 2022年4月期 281百万円(77.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	79.40	79.35	7.0	4.9	6.0
2022年4月期	68.04	67.99	6.4	5.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 -百万円 2022年4月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	10,302	4,751	46.1	1,165.72
2022年4月期	10,715	4,472	41.7	1,096.45

(参考) 自己資本 2023年4月期 4,751百万円 2022年4月期 4,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	382	△101	△361	1,943
2022年4月期	△1,639	△168	1,368	2,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	40	14.7	0.9
2023年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00	48	15.1	1.1
2024年4月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		13.6	

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	12.9	585	10.2	570	10.6	360	11.2	88.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期	4,284,200株	2022年4月期	4,283,200株
② 期末自己株式数	2023年4月期	208,370株	2022年4月期	208,370株
③ 期中平均株式数	2023年4月期	4,075,498株	2022年4月期	4,150,528株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和が進み、社会経済活動の両立に向けた動きが浸透することによる景気回復の動きがみられました。

一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰が重なったことにより、急激な物価上昇をまねく結果となりました。

そのような状況の中、日本国内の再生可能エネルギー市場では、日本国内における再生可能エネルギー導入に向けた動きも加速しています。経済産業省は2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表し、再生可能エネルギー電源の比率を50～60%に高めることを参考値として示しました。その上で、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画においては、2030年度の総発電電力量に占める再生可能エネルギー比率を36～38%程度まで高める目標に設定しました。また、内閣官房GX実行会議が2022年12月22日に策定した「GX実現に向けた基本方針(案)」においては、再生可能エネルギーの主力電源化や、GX投資先行インセンティブに向けた炭素排出に値付けをするカーボンプライシングの本格導入に向けた検討を進める方針が示されています。

当社グループにおきましては、太陽光発電施設及び太陽光発電システム標準搭載の住宅を中心に、環境問題に取り組む企業や個人のお客様のニーズにお応えし、太陽光発電による再生可能エネルギーの創出に取り組んでまいりました。

また、クリーンエネルギー商品、情報・サービス等を提供する「脱炭素デキルくん」では、事業のDX化、コンテンツ及び登録会員数を増やす取り組みを進め、今後の収益基盤の安定化に向け注力しております。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「クリーンエネルギー事業」「スマートホーム事業」「ストック事業」の3つを報告しておりましたが、2022年7月28日に「報告セグメントの変更に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、経営管理上の意思決定や業績区分を見直した結果、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。これにより、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,853,977千円(前年同期比23.2%増)、営業利益530,752千円(前年同期比10.9%増)、経常利益515,286千円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は323,610千円(前年同期比14.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,433,099千円(前連結会計年度末8,692,376千円)となり、259,277千円減少しました。主な要因は、販売用不動産が666,749千円、営業投資有価証券が82,661千円それぞれ増加した一方で、製品が628,578千円、仕掛品が239,080千円、前渡金が53,784千円、未収入金が83,587千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,869,685千円(前連結会計年度末2,023,356千円)となり、153,670千円減少しました。主な要因は、建物及び構築物(純額)が53,776千円、土地が83,113千円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,410,178千円(前連結会計年度末3,633,993千円)となり、223,815千円減少しました。主な要因は、短期借入金127,630千円、未払消費税等77,967千円それぞれ増加した一方で、買掛金が242,285千円、未払法人税等216,610千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,141,112千円(前連結会計年度末2,609,543千円)となり、468,430千円減少しました。主な要因は、長期借入金が459,793千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,751,494千円(前連結会計年度末4,472,196千円)となり、279,297千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により323,610千円増加した一方で、配当金の支払いにより40,748千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,943,275千円となり、前連結会計年度末に比べ80,253千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、382,947千円の増加(前年同期は1,639,240千円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益500,763千円の計上、棚卸資産の減少額261,481千円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払額402,107千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、101,384千円の減少(前年同期は168,908千円の減少)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出60,000千円、有形固定資産の取得による支出30,738千円等があったことにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、361,816千円の減少(前年同期は1,368,959千円の増加)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出689,431千円等により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入240,000千円、短期借入金の純増加額127,630千円等により資金が増加したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
自己資本比率(%)	52.9	41.7	46.1
時価ベースの自己資本比率(%)	56.3	31.5	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	—	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.8	—	10.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2022年4月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことで、国内経済活動は活発化し、インバウンド需要も回復の兆しをみせています。

一方で、ウクライナ情勢が引き続き予断を許さない状況が続いていることや世界的な物価上昇も続いていることから依然として経済の見通しは予測しづらい状況にあります。

再生可能エネルギーの分野においては、クリーンエネルギー中心の経済社会・産業構造の転換に向けた政府の支援姿勢は継続しており、今後も国内再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しとなっております。

このような事業環境のもと、当社グループはサステナブルな社会の実現を目指し、引き続き個人・投資家が再生可能エネルギー創出に貢献できる商品・サービスの販売提供と、太陽光発電所のO&M獲得に注力し、脱FITを見据えたストック事業の強化に努めてまいります。

また、高い生産性と開発数をテコに新成長戦略と新経営体制を実現し、個人参加型の脱炭素を推進する代表的企業として努めてまいります。

以上を踏まえ、2024年4月期の連結業績予想につきましては、売上高10,000,000千円（前年同期比12.9%増）、営業利益585,000千円（前年同期比10.2%増）、経常利益570,000千円（前年同期比10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益360,000千円（前年同期比11.2%増）を予定しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,529	2,003,275
売掛金	125,972	156,444
販売用不動産	1,678,140	2,344,890
製品	1,523,424	894,845
仕掛品	1,032,875	793,794
材料貯蔵品	15,886	59,929
前渡金	162,408	108,624
前払費用	148,010	174,260
未収入金	188,779	105,192
未収消費税等	86,337	15,972
営業投資有価証券	1,699,433	1,782,095
その他	7,578	3,187
貸倒引当金	—	△9,413
流動資産合計	8,692,376	8,433,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,664	81,446
減価償却累計額	△43,942	△15,501
建物及び構築物(純額)	119,721	65,945
機械装置及び運搬具	736,155	727,578
減価償却累計額	△309,687	△303,614
機械装置及び運搬具(純額)	426,467	423,963
工具、器具及び備品	27,292	24,576
減価償却累計額	△17,800	△18,397
工具、器具及び備品(純額)	9,492	6,178
土地	766,786	683,673
建設仮勘定	—	6,952
有形固定資産合計	1,322,468	1,186,714
無形固定資産		
ソフトウェア	20,188	18,812
のれん	195,878	160,795
無形固定資産合計	216,066	179,608
投資その他の資産		
投資有価証券	84,650	69,950
出資金	9,526	11,139
長期前払費用	166,131	158,633
繰延税金資産	107,580	73,329
その他	116,932	190,310
投資その他の資産合計	484,820	503,363
固定資産合計	2,023,356	1,869,685
資産合計	10,715,733	10,302,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	884,026	641,741
1年内返済予定の長期借入金	589,427	599,790
短期借入金	1,169,880	1,297,510
未払金	95,143	107,897
未払費用	93,775	94,050
未払法人税等	250,658	34,048
未払消費税等	3,240	81,208
前受金	365,733	377,772
預り金	46,609	53,519
賞与引当金	47,894	56,600
役員賞与引当金	15,000	9,000
完成工事補償引当金	72,603	57,039
流動負債合計	3,633,993	3,410,178
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2,001,379	1,541,585
繰延税金負債	601	528
資産除去債務	11,799	11,846
その他	295,763	287,152
固定負債合計	2,609,543	2,141,112
負債合計	6,243,536	5,551,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,911	980,201
資本剰余金	949,898	950,188
利益剰余金	2,713,018	2,995,880
自己株式	△174,983	△174,983
株主資本合計	4,467,843	4,751,285
新株予約権	85	208
非支配株主持分	4,268	—
純資産合計	4,472,196	4,751,494
負債純資産合計	10,715,733	10,302,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	7,186,591	8,853,977
売上原価	5,237,846	6,666,326
売上総利益	1,948,745	2,187,651
販売費及び一般管理費	1,470,281	1,656,898
営業利益	478,463	530,752
営業外収益		
受取利息	1,204	150
受取損害賠償金	19,500	11,682
受取保険金	18,667	11,425
助成金収入	—	3,642
その他	16,644	7,430
営業外収益合計	56,016	34,330
営業外費用		
支払利息	24,292	36,437
社債利息	1,025	1,966
支払手数料	16,841	5,614
持分法による投資損失	4,193	—
為替差損	—	282
その他	1,698	5,495
営業外費用合計	48,053	49,796
経常利益	486,427	515,286
特別利益		
固定資産売却益	—	396
特別利益合計	—	396
特別損失		
減損損失	26,371	—
固定資産除却損	—	219
投資有価証券売却損	—	14,699
特別損失合計	26,371	14,919
税金等調整前当期純利益	460,055	500,763
法人税、住民税及び事業税	220,059	147,243
法人税等調整額	△41,930	34,178
法人税等合計	178,128	181,421
当期純利益	281,926	319,342
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△494	△4,268
親会社株主に帰属する当期純利益	282,421	323,610

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	281,926	319,342
その他の包括利益		
包括利益	281,926	319,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	282,421	323,610
非支配株主に係る包括利益	△494	△4,268

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,822	949,809	2,487,869	△65,503	4,351,997
会計方針の変更による累積的影響額			△15,378		△15,378
会計方針の変更を反映した当期首残高	979,822	949,809	2,472,491	△65,503	4,336,619
当期変動額					
新株の発行	88	88			176
剰余金の配当			△41,894		△41,894
親会社株主に帰属する当期純利益			282,421		282,421
自己株式の取得				△109,480	△109,480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	88	88	240,527	△109,480	131,223
当期末残高	979,911	949,898	2,713,018	△174,983	4,467,843

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	4,763	4,356,761
会計方針の変更による累積的影響額			△15,378
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	4,763	4,341,382
当期変動額			
新株の発行			176
剰余金の配当			△41,894
親会社株主に帰属する当期純利益			282,421
自己株式の取得			△109,480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	△494	△409
当期変動額合計	85	△494	130,813
当期末残高	85	4,268	4,472,196

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,911	949,898	2,713,018	△174,983	4,467,843
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	979,911	949,898	2,713,018	△174,983	4,467,843
当期変動額					
新株の発行	290	290			580
剰余金の配当			△40,748		△40,748
親会社株主に帰属する当期純利益			323,610		323,610
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	290	290	282,862	—	283,442
当期末残高	980,201	950,188	2,995,880	△174,983	4,751,285

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	85	4,268	4,472,196
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	85	4,268	4,472,196
当期変動額			
新株の発行			580
剰余金の配当			△40,748
親会社株主に帰属する当期純利益			323,610
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	△4,268	△4,144
当期変動額合計	123	△4,268	279,297
当期末残高	208	—	4,751,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	460,055	500,763
減価償却費	85,401	71,949
減損損失	26,371	—
のれん償却額	14,617	35,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,505	9,413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,969	2,706
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,021	△15,563
受取利息	△1,204	△150
支払利息	24,292	36,437
社債利息	1,025	1,966
持分法による投資損益 (△は益)	4,193	—
売上債権の増減額 (△は増加)	42,549	△104,672
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,599,433	△82,661
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,165,072	261,481
前渡金の増減額 (△は増加)	69,924	53,784
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	255,143	183,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	449,433	△242,285
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,699
前受金の増減額 (△は減少)	22,361	12,038
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△246,242	89,817
その他	4,177	△3,755
小計	△1,539,961	824,322
利息及び配当金の受取額	15,774	150
利息の支払額	△24,096	△36,007
保証料の支払額	△4,525	△3,410
法人税等の支払額	△86,431	△402,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,639,240	382,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△60,000
貸付金の回収による収入	1,046	1,046
投資有価証券の売却による収入	65,995	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△183,016	—
差入保証金の差入による支出	△180	△1,783
差入保証金の回収による収入	2,070	—
有形固定資産の取得による支出	△43,240	△30,738
無形固定資産の取得による支出	—	△8,271
出資金の払込による支出	△1,000	△2,000
その他	△10,583	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,908	△101,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	78,215	127,630
長期借入れによる収入	1,470,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△228,259	△689,431
社債の発行による収入	200,000	—
自己株式の取得による支出	△109,480	—
新株予約権の発行による収入	85	123
株式の発行による収入	176	580
配当金の支払額	△41,777	△40,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,368,959	△361,816
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△439,189	△80,253
現金及び現金同等物の期首残高	2,462,718	2,023,529
現金及び現金同等物の期末残高	2,023,529	1,943,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

I 前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

当社グループは、脱炭素デキルクン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「クリーンエネルギー事業」「スマートホーム事業」「ストック事業」の3つを報告しておりましたが、当連結会計年度より、「脱炭素デキルクン事業」の単一セグメントへ変更することといたしました。

これは、当社において、「脱炭素」を暮らしに取り入れたい個人・投資家にクリーンエネルギーに関する商品、情報・サービスをつなぎ、脱炭素に関する情報を「知る」ことに加え、クリーンエネルギー関連商品・設備・不動産の「売る」「買う」「投資する」を一貫して行う「脱炭素デキルクン」マーケットプレイス事業を2022年5月13日から開始したことに伴い、経営管理上の意思決定や業績区分を見直した結果、「脱炭素デキルクン事業」の単一セグメントへ変更したものであります。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、脱炭素デキルクン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

当社グループは、脱炭素デキルクン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

当社グループは、脱炭素デキルクン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

当社グループは、脱炭素デキルクン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

当社グループは、脱炭素デキルクン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	1,096.45円	1,165.72円
1株当たり当期純利益	68.04円	79.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67.99円	79.35円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	282,421	323,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	282,421	323,610
普通株式の期中平均株式数(株)	4,150,528	4,075,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	3,561	2,554
(うち新株予約権)(株)	(3,561)	(2,554)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,472,196	4,751,494
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,353	208
(うち新株予約権)(千円)	(85)	(208)
(うち非支配株主持分)(千円)	(4,268)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,467,843	4,751,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,074,830	4,075,830

(重要な後発事象)

(株式の取得による企業結合)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、株式会社ビットスタイルリノベーションの全株式を取得、完全子会社化することを決議し、2023年5月8日付で株式譲渡契約を締結致しました。当契約に基づき、2023年5月12日付で当該株式の取得を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社ビットスタイルリノベーション

事業の内容：省エネ・再エネ商材の卸売・販売事業

太陽光発電施設の開発・管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ビットスタイルリノベーションは、当社の顧客層の薄い東海地方を中心に既存顧客や協力業者等安定的な事業基盤を擁し、太陽光発電関連資材の販売や太陽光発電施設の開発等を行っております。当社事業との親和性も高いことから、子会社化することで相互に部材調達や販売網の共有等により、迅速かつ効率的な事業運営を行うことで、当社の事業規模拡大と企業価値の向上に寄与するものと考えております。

(3) 株式取得の相手会社の名称

株式会社エム・アイ・イー総研

(4) 企業結合日

2023年5月12日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(7) 取得した議決権比率

取得前の所有株式数：0株、議決権比率0%

取得後の所有株式数：800株、議決権比率100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40百万円
取得原価		40百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。